

学校法人京都外国語大学寄附行為

(昭和 25 年 3 月 4 日制定)

第 1 章 総則

(名 称)

第 1 条 この法人は、学校法人京都外国語大学と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、事務所を京都市右京区西院笠目町 6 番地に置く。

(運営の基本)

第 3 条 この法人の運営は、私立学校法その他の法令に規定するもののほかこの寄附行為の定めるところによる。

第 2 章 目的及び設置する学校

(目 的)

第 4 条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、国際的視野に立った有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第 5 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

(1) 京都外国語大学 大学院 外国語学研究科

外国語学部 英米語学科・スペイン語学科・フランス語学科・ドイツ語学科

ブラジルポルトガル語学科・中国語学科・日本語学科・

イタリア語学科・ロシア語学科

国際貢献学部 グローバルスタディーズ学科

グローバル観光学科

(2) 京都外国語短期大学 キャリア英語科

(3) 京都外大西高等学校 全日制課程 普通科

(4) 京都外国語専門学校

第 3 章 役員及び理事会

(役 員)

第 6 条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 8人以上12人以内

(2) 監事 2人又は3人

(総長)

第7条 この法人に、総長を置く。

2 総長は、この法人が設置する学校の教育を統轄する。

3 総長は、この法人の理事又は評議員のうちから学識経験者を選び、評議員会の意見を徴して、理事総数の4分の3以上の議決により選任する。総長の職を解任するときも、同様とする。

4 総長の任期は、4年とし、再任を妨げない。

(理事長及び副理事長)

第8条 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

2 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

3 必要により、第1項に準じて理事のなかから副理事長1名を選任することができる。副理事長を解任するときも、第1項と同様とする。

4 前項により副理事長が選任された場合は、副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(常任理事)

第9条 理事(理事長及び副理事長を除く。)のうち若干人を常任理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。常任理事の職を解任するときも、同様とする。

2 常任理事は、理事長及び第8条第3項により選任された副理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の選任)

第10条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人が設置する学校の学長又は校長のうちから理事会において選任された者
2人又は3人

(2) 評議員のうちから評議員の互選によって定められた者 2人

(3) 総長

(4) この法人創立者の縁故者のうちから理事会において選任された者 1人

(5) この法人の功労者で理事会において選任された者 1人

(6) この法人に関係ある学識経験者のうちから理事会において選任された者 1人以上
4人以内

2 理事には、選任の際現にこの法人の役員、職員(学長(校長)、教員その他の職員を含む。)でない者が含まれるようにしなければならない。

3 前第1項第1号、第2号及び第3号の理事は、学長、校長、評議員又は総長の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第11条 監事は、この法人の理事、職員(学長(校長)、教員その他の職員を含む。以下同じ。)、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員の任期)

第12条 役員(第10条第1項第3号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、4年(就任の日を起算日とする。)とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務(理事長、副理事長及び常任理事にあつては、その職務を含む。)を行う。

(役員の補充)

第13条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第14条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

(3) 職務上の義務に著しく違反したとき

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了。

(2) 辞任。

(3) 死亡

(4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事の代表権の制限)

第15条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第 16 条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、次のとおりとする。

(1) 副理事長が選任されている場合は、第 8 条第 4 項の定めによるものとし、さらに副理事長に事故があるとき、又は副理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事が理事長の職務を代理し、又はその職務を行う。

(2) 副理事長が選任されていない場合は、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事が理事長の職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第 17 条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。

(4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2 月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(5) 第 1 号から第 3 号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

(6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。

(7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

2 前項第 6 号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生じるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第 18 条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の 3 分の 2 以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会

の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。

- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第19条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第20条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

(業務決定の特例)

第21条 次に掲げる事項については、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。

- (1) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）、及び運用財産中の積立金の処分並びに不動産の買受けに関する事項
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄に関する事項

第4章 評議員会及び評議員

（評議員会）

第22条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、17人以上25人以内で、次に掲げる評議員をもって組織する。

- (1) この法人の設置する学校の学長、校長のうちから理事会において選任された者 2人又は3人
- (2) この法人の設置する学校の教職員のうちから理事会において選任された者 4人以上7人以内
- (3) この法人の設置する学校を卒業したもので年令25才以上のものうちから理事会において選任された者 1人
- (4) この法人創立者の縁故者のうちから理事会において選任された者 1人
- (5) 理事のうちから理事の互選によって定められた者 2人
- (6) この法人の設置する学校の後援会長のうちから理事会において選任された者 1人
- (7) この法人に功労あった学識経験者のうちから理事会において選任された者 6人以上10人以内

3 前項第1号、第2号、第5号及び第6号に規定する評議員は、学長、校長、教職員、理事又は後援会長の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

（評議員の任期）

第23条 評議員の任期は4年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、その任期満了の後でも、後任者が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

（評議員の解任及び退任）

第24条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了

- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (会 議)

第 25 条 評議員会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、評議員総数の 3 分の 1 以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 20 日以内に、これを招集しなければならない。
- 3 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 4 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 5 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第 10 項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 7 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 8 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 9 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 10 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第 26 条 第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第 2 項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第 27 条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利

益及び退職手当をいう。以下同じ。)の支給の基準

- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認める

もの

(評議員会の意見具申等)

第28条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

第5章 資産及び会計

(資産)

第29条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第31条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第32条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第 33 条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生じる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会 計)

第 34 条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第 35 条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5 年以上 10 年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第 36 条 この法人の決算は、毎会計年度終了後 2 月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後 2 月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第 37 条 この法人は、毎会計年度終了後 2 月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第 38 条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容

(2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

(3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの内容

(4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準
(役員の報酬)

第 39 条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って、算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第 40 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後 3 月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第 41 条 この法人の会計年度は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

第 6 章 解散及び合併

(解 散)

第 42 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の 3 分の 2 以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第 1 号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第 2 号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 43 条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合 併)

第 44 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第 7 章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 45 条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第 8 章 役員 の 損害賠償責任

(役員 の この法人 に対する 損害賠償責任)

第 46 条 役員は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

2 前項の責任は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、総評議員の同意がなければ、免除することができない。

(責任の免除)

第 47 条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第 48 条 理事(理事長、副理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(理事が自己のためにした取引に関する特則)

第 49 条 前 2 条の規定は、理事が自己のためにしたこの法人との取引によって生じた損害をこの法人に対し賠償する責任については、適用しない。

第 9 章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第 50 条 この法人は、第 37 条第 2 項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公 告)

第 51 条 この法人の公告は、学校法人京都外国語大学の広報誌又は掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第 52 条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 26 年 2 月 24 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 28 年 6 月 30 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 29 年 4 月 15 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 31 年 12 月 11 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 34 年 1 月 20 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 35 年 3 月 2 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 46 年 3 月 31 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 51 年 6 月 23 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和 51 年 7 月 17 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 53 年 2 月 7 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 55 年 12 月 6 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和 57 年 3 月 25 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成 3 年 12 月 20 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成 8 年 2 月 21 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成 9 年 12 月 25 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成 10 年 5 月 19 日）から施行する。

附 則

平成 13 年 1 月 5 日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成 13 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣認可の平成 15 年 9 月 10 日より施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣認可の平成 16 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 16 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 18 年 3 月 17 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

（京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科及び京都外国語短期大学英語科第二部の存続に関する経過措置）

京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科及び京都外国語短期大学英語科第二部は、改正後の寄附行為第 5 条の規定にかかわらず当該学科に在学する者が当該学科に存学しなくなるまでの間存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

平成 23 年 11 月 2 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 29 年 11 月 14 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

令和 2 年 3 月 18 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和 3 年 2 月 4 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

改正	組織変更認可	昭和 26 年 2 月 24 日	一部変更認可	昭和 28 年 6 月 30 日
	一部変更認可	昭和 29 年 4 月 15 日	同	昭和 31 年 12 月 11 日
	同	昭和 34 年 1 月 20 日	同	昭和 35 年 3 月 2 日
	同	昭和 46 年 3 月 31 日	同	昭和 51 年 6 月 23 日
	一部変更	昭和 51 年 7 月 17 日	同	昭和 53 年 2 月 7 日
	一部変更認可	昭和 55 年 12 月 6 日	同	昭和 57 年 3 月 25 日
	同	平成 3 年 12 月 20 日	同	平成 8 年 2 月 21 日
	同	平成 9 年 12 月 25 日	同	平成 10 年 5 月 19 日
	同	平成 13 年 1 月 5 日	同	平成 15 年 9 月 10 日
	同	平成 16 年 3 月 31 日	一部変更	平成 16 年 4 月 1 日
	同	平成 18 年 3 月 17 日	同	平成 19 年 4 月 1 日
	一部変更	平成 22 年 4 月 1 日	一部変更認可	平成 23 年 11 月 2 日
	一部変更認可	平成 29 年 11 月 14 日	一部変更認可	令和 2 年 3 月 18 日
	一部変更	令和 2 年 4 月 1 日	一部変更認可	令和 3 年 2 月 4 日
	一部変更	令和 5 年 4 月 1 日		